

平成 28 年 11 月 26 日

個人投資家向け情報サイト「みんなの株式」(<http://minkabu.jp/>) および「株探」(<https://kabutan.jp/>) のほか、複数の個人投資家向け金融情報サイト、機関投資家向け金融情報サービスの提供を行っている株式会社みんかぶとしての意見を述べさせていただきます。

適時開示および決算短信について

取引所規則によって適時開示情報伝達システム (TDnet) への提出が義務付けられた決算短信は、以下の点から我が国の株式市場の健全な発展、株式投資環境の深耕に多大な貢献があったと考えています。

- (1) 個人投資家、機関投資家、メディア事業者が同時に同内容の決算情報を得ることができる
- (2) 情報収集に限りのある個人投資家にとって、数少ない公平性が担保された情報源である
- (3) 様式が定められていることで上場企業の業績の理解がすべての投資家にとって容易
- (4) 上場市場を問わず同じ様式の情報が提供される

現行の決算短信の 1 ページ目にサマリー、2 ページ目以降に業績および企業活動についての詳述が位置し、その後に財務諸表、セグメント情報などが並ぶ構成は、企業活動の実態を理解する上で非常に分かりやすく、投資家に対し質の高い情報を提供する上で優れた仕組みとして機能してきました。

こうしたなか、決算短信様式の使用義務が撤廃されることで、個人投資家の慣れ親しんだ形式が失われる可能性があることを憂慮します。決算短信の様式は一朝一夕で作られたものではなく、投資家への円滑な情報提供の実現を目指し、20 年以上にわたり取引所、発行体、投資家、メディア等の対話により質の向上が図られて現在に至るものと捉えています。特に、初心者からプロ級の方まで幅広い層で構成される個人投資家にとって、分かりやすさを担保する上で様式の統一性を保つことは必要不可欠と考えています。

「より適時に、よりわかりやすく、より効果的、効率的な開示」を目指すのであれば、様式の使用強制の取り止めという情報提供体制が後退するリスクを伴う手段によってではなく、一部の上場会社が決算短信と同時に提供している「決算説明資料」など、決算短信を補完する資料の提供によって行うことが望ましいと考えます。

速報体制について

決算短信様式の使用強制の取り止めが、結果として情報提供の速報体制の後退につながりかねないことを懸念しています。

現在、決算短信の適時開示は期末から 45 日以内、金融商品取引法で定められた有価証券報告書・半期報告書・四半期報告書の提出期限は期末から 3 ヶ月以内となっています。現在の決算短信は様式強制により充実した内容で公開されるため、投資家は 45 日目までの時点で、全上場会社について同じ基準で業績分析を行うための十分な情報を得ることができるようになっています。

しかしながら、様式の使用強制が取り止められ、決算短信における情報提供体制が後退した場合、投資家が期末から 45 日までの時点で得られる情報は現状より大きく狭められかねないと危惧しています。現在と同等の情報を得られるのは有価証券報告書などが提出される 3 ヶ月目まで待たねばならない可能性があり、我が国の投資環境の後退につながりかねないと考えています。

XBRL が果たした役割について

決算短信様式の自由度向上により、XBRL によるデータ提供体制が後退する可能性があることを憂慮します。

2008 年以降、決算短信と同時にサマリーと財務諸表の XBRL が提供されることにより、これを利用したニュース作成、決算分析が行われ、我が国の投資環境はその質が大きく高まったと考えています。また、人工知能 (AI) 技術の進化においても、様式が定められた XBRL の提供は大きな貢献を果たしてきました。XBRL は上場企業業績のビッグデータともいえるもので、これらが一定の様式で提供されてきた意義は極めて大きなものでした。

しかしながら、決算短信の様式の使用強制を取り止めることにより、XBRL で提供されるデータの形式が不定形なものになりかねないと危惧しています。プログラムでデータ利用を行う際には、データが利用可能な形式に整えられていることが極めて重要です。自由度向上により、企業ごとに発表される項目が不揃いになる、発表された数値も形式が一定しないということになると、データの利用環境は著しく後退することになり、我が国の AI 技術開発においても大きな痛手となりかねません。ひいては AI の進歩によりもたらされる今後の投資環境の発展にマイナスの影響を及ぼすものとして懸念いたします。

以上の理由からこれまでと同等のデータ提供が維持されることを強く望みます。